

中国・胡錦濤政権の課題

特集にあたって — 中国の政治的安定性をどう見るか

佐々木智弘

●頻発する事件

二〇〇七年一〇月に開かれた中国共産党第一七回全国代表大会（第一七回党大会）において、胡錦濤が総書記に再任され、第二期胡錦濤政権が発足した。このとき、今後五年間の施政方針が打ち出された。そして、翌年八月の北京オリンピックが成功裏に終わり、政権への評価が高まった後、山積する課題解決に向けた取り組みが本格的にスタートするものと思われた。

しかし、二〇〇八年に入り、オリンピックを前に各地で事件が起きた。三月にはチベット自治区ラサ市でチベット人の暴動、五月の貴州省甕安県で民衆の抗議行動、七月には雲南省昆明市でバス爆破事件、八月には新疆ウイグル自治区のカシユガル市で公安部門への襲撃事件が発生した。

これらの事件の背景は複雑である。地元政府に対する貧困への不満なのか、それとも個人が被った不利益への不満か、また党や政府の幹部の不正に対する正義感の表出か。少数民族地域での事件も、組織的なものか、それとも個人による突発的なものか。

少なくとも「経済格差が原因」と一言で片づけられる代物ではない。

こうした事件が増加傾向にあることは確かである。各地で発生する農民や労働者による集団抗議行動（中国語で「群體性事件」）の件数は、二〇〇五年の八・七万件が、二〇〇六年には一〇万件を突破したとの報告もある。

事件や集団抗議行動が起き、大きく報道されるたびに、「中国の政治は安定しているか」という問いが投げかけられ、政治的不安定が指摘される。しかし、集団抗議行動の件数が年々増えても、現実として共産党の一元支配体制は崩壊していない。つまりその表層的な出来事に一喜一憂することは、中国の政治的安定の本質を理解する上では意味のないことだろう。中国政治の本質は、共産党による一元支配体制にあるからである。

共産党の一元支配体制が政治不安定の要因であるということであれば、民主化すれば安定するということになる。しかし、共産党による一元支配体制は、今後五年から一〇年のうちに崩壊するとは考えにくい。

なぜならば、現在の政治体制を消極的に支持する人々が多いからである。中国政治の安定性を議論する場合、別の視点が必要である。

●一元支配の源泉とその変容

一九八〇年以降の改革・開放、そして市場経済化によって、それまで共産党が直面したことがない問題がいくつも出現している点に注目しなければならない。例えば労働使紛争、職場を中心とした都市社会の管理システムとしての「単位」の崩壊、土地を含む個人財産権の保障要求といった問題である。これらは計画経済システム期には起こりえなかった。こうした問題は経済発展に伴い多元化した社会と一元支配体制という国家体制との矛盾から生じたものであり、統治の不安定をもたらしている。そして共産党は対応を迫られている。

中国国民党との内戦に勝利し、一九四九年一〇月に中華人民共和国を建国し、一元支配をスタートさせた共産党には、中国を統治する上で必要不可欠な要件（統治の要件）があった。



中国・胡錦濤政権の課題

統治の要件として挙げる事ができるのは、都市の管理、農村の管理、労使関係、民族統合などである。こうした要件を満たすために、建国当初より都市には職場を中心とする「単位」社会を構築し、住民を管理した。農村では土地の集団所有制を実施し、その後人民公社を設置することで、土地所有を管理した。社会主義の象徴的な存在で、中国経済を長く担ってきた国营企業では「労働者は国家の主人公」の原則の下、労使関係は存在しなかった。また五六の民族を有する多民族国家ゆえに、漢族を除く五五の少数民族を統合するために、民族自治区域を設置した。こうした国家統治のための措置は、社会主義の理念に沿ったものもあれば、中国の特殊事情への現実的な対応でもある。いずれにせよ、計画経済システム期における共産党の一元支配の下での政策である。言い換えれば、これらの政策は共産党が一元支配を維持するための源泉であった。

しかし、一九八〇年以降、国有企業改革や、私営企業、外資企業が登場したことで企業の所有制が多様化した。農村では、人民公社が廃止され、各農家を生産単位とする農家生産請負制が導入された。中央政府は地方分権を進め、地方政府が経済発展のけん引車としての役割を期待された。そして国際社会では冷戦構造が崩壊した。

こうした変化により、都市では「単位」社会が崩壊し、農村では土地所有制が混乱

した。企業では労働者の立場に大きな変化が起き、労使関係が発生し、尖锐化している。地方政府が分権化により経済力を高める一方、中央は地方の統制力を低下させていった。また民族問題は複雑化、国際化している。

このように共産党はこれまでにない変化に直面している。しかし、統治の要件が変わったわけではないため、共産党は新たな状況下でそれらの要件を満たすための政策を見いださなければならぬ。つまり一元支配の源泉を再設定する必要に迫られている。しかし、その再設定がうまくいっていない。そのことが政治的不安定をもたらしているといえる。

●困難な一元支配の源泉の再設定

ここで注意しておかなければならないことは、共産党の対応は政治的安定を目的としているだけでなく、当然ながら一元支配体制を維持することを第一の目的としている点である。このように考えると、源泉の再設定は、一元支配体制のあり方と大きく関わっており、一元支配の強化につながるのか、それとも弱体化をもたらすのか。さらには、一元支配体制を今後も維持させるのか、それとも崩壊に至らせるのかという根本的な問題にもつながる。

本特集では、中国共産党の一元支配による中国が現在どのような状態になっているかを、中国の政治的安定という側面からとらえ

明らかにする。

中国の政治的安定を統治の安定とし、いくつかの統治要件を満たすための共産党の対応を一元支配の源泉とすることを前提とし、具体的に都市と農村の管理、労使関係、民族統合といった統治要件を共産党がどのように満たしてきたかについて考察する。

各論考は、統治の要件への共産党の対応に重点を置いた。この共産党の対応の成否は、共産党自身の問題解決能力に大きく左右される。そのため、共産党や政府の人材が優秀であるかどうかに関係してくる。そのため、幹部管理の現状と問題点についても分析する。

これら分析から導き出されることは、統治要件によって、源泉の再設定はまだ模索段階であり、現在実施されている諸政策が確定版というわけではない。その場合、一元支配を強化するケースもあれば、さらなる混乱を導くことが予想されるケースもある。それは、共産党が短期的な安定を追求することで、長期的な見通しに欠けた対応をしているともいえ、共産党の一元支配の強化にはつながらない。さらに、現在の混乱が必ずしも一元支配とは全く関係のない次元で展開されているケースも見られる。ここでは、統治要件の見直しが必要なのかもしれない。そのことは、共産党の存在価値とも大きく関わってくる。

(つぎの)のりひろ／アジア経済研究所地域研究センター)